

主な調査研究実績

1998年度版（1997年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

1. 情報通信の動向調査等

(1)電気通信事業全般

- ・ 欧米主要国における電気通信の最新動向
- ・ 米国における再販売市場の動向
- ・ 電気通信のグローバル・スタンダードのあり方
- ・ 欧米諸国における電気通信とケーブルTV・放送の融合
- ・ 米国住宅市場通信利用実態調査

(2)各種通信サービスの動向

- ・ OCNサービスの今後のマーケット展望に関する調査
- ・ 米国における800番通話及び住宅市場通話の利用実態に関するクイック調査
- ・ 米国における番号情報サービスの動向に関する調査
- ・ 北米におけるCentrex調査
- ・ 携帯電話プリペイド・サービスの受容性についての調査研究
- ・ フレームリレーに関する調査研究
- ・ APEC諸国におけるX.400の相互接続状況調査

(3)通信市場の予測，動向と情報通信経済

- ・ 電気通信事業における規制緩和・競争導入効果の定量的把握に関する調査
- ・ 主要情報産業の動向調査
- ・ ソフトウェア及び情報産業の将来動向調査
- ・ グローバル通信事業展開に関する当該国ビジネス環境調査
- ・ 日本の情報通信産業の現状に関する調査
- ・ 情報サービス産業の動向に関する調査
- ・ 電気通信事業の市場規模予測

(4)インターネット，EC，Eメール等の動向

- ・ インターネット動画コンテンツビジネスに関する調査
- ・ 国内外における電子決裁システムの動向調査
- ・ インターネットビジネスの現状と今後の動向に関する調査
- ・ インターネット・ビジネスアプリケーションの現状と今後の動向に関する調査
- ・ 米国のインターネット電話サービスに関する調査
- ・ 第2インターネットの概要と動向に関する調査
- ・ インターネットビジネスに関する調査研究
- ・ 世界の企業情報を提供しているWWWサイトのURL調査
- ・ 電子流通の技術関連調査
- ・ インターネットマーケティングの動向と今後の可能性に関する調査
- ・ 電子メールに関する調査研究
- ・ 企業における電子メールの動向調査

- ・電子メールの相互接続に関する調査研究
- ・APEC域内のCA調査
- ・ECN（エレクトロニック・コマース・ネットワーク）に関する調査

(5)法律，規制問題

- ・インターネット・プロバイダーのコンテンツ責任に関する調査研究
- ・発信電話番号表示とプライバシーに関する調査研究
- ・米国・英国における相互接続規制
- ・EU競争法に関する調査研究

(6)海外電気通信コンサルティング

- ・スリランカ国電気通信開発計画調査業務のためのコンサルティングサービス
- ・東南アジアにおける電気通信網整備中長期策定に関する調査研究

(7)その他

- ・世界の企業情報に関する調査
- ・情報通信分野における国際機関会合の動向に関する調査
- ・アジア・大洋州5ヵ国SI事業者調査
- ・OECDの国際規制による我が国資金協力への影響と対策に関する総合調査
- ・マルチメディア／インターネット教育プロジェクト（MIEP）ホームページの運営・企画
- ・高速版ゲーム機端末の操作性評価調査
- ・電子図書館／電子博物館に関する調査研究
- ・平成9年度NTT新規退職者に対するアンケート調査
- ・小規模ERPベンダー調査
- ・フレームリレー利用便覧のホームページ作成・運用
- ・高感度地震観測網データ伝送システム調査
- ・ユーザ満足度調査
- ・日本経済及び世界経済の動向に関する調査
- ・地方自治体の情報化推進動向調査

2. 経営戦略の構築

- ・料金原価計算研究に関する調査研究
- ・ABC導入に関するコンサルティング
- ・グループ経営のあり方に関する調査研究
- ・グループ会社のマネジメントにおける監査のあり方に関する実態調査
- ・管理会計のあり方に関する調査研究
- ・ABCコンサルティング手法の研究

3. 地域情報化のプランニング

- ・「石川ふぁみねっとプロジェクト」調査
- ・北海道における高度情報通信社会形成調査
- ・国際環境情報センタープロトタイプ制作業務支援
- ・能代山本スポーツリゾート情報ネットワーク推進調査
- ・川崎市地域情報通信基盤整備計画
- ・東京都における「地域情報化の展望と対策」に関する調査
- ・東播磨情報公園都市情報通信サービス基本設計
- ・地方自治体高度情報化の基本設計書の作成に係る調査研究
- ・山口県情報スーパーハイウェイ構想推進調査
- ・香川県公共施設予約・決済システム整備計画策定調査
- ・埼玉県文書管理システム調査
- ・新川崎・下平間地区等における情報化推進に関する調査
- ・いしかわサイバーメトロポリス基本構想策定業務
- ・テレコムタウン事業化研究〈情報通信〉
- ・情報通信の活用による障害者の社会参加に関する調査研究
- ・香川県のケーブルテレビの高度化に関する調査研究
- ・地方公共団体における文書管理システムの調査研究
- ・横浜マルチメディア実験協議会に関する調査

4. 情報システムのコンサルティング、システム提案等

- ・香川県公共情報サービスシステム実施設計
- ・C A I システム開発

5. 研究会、セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・B P R (ビジネスプロセスエンジニアリング) 基礎セミナーの開催
- ・「InfoCom 移動・パーソナル通信コンファレンス」の開催
 - 第2回「転換期に立つ世界のページングビジネス」
 - 第3回「G S M情報サービス最前線」
 - 第4回「携帯電話プリペイド・サービス最新動向」
- ・I S D Nに関するアジア諸国との国際共同研究会の運営
- ・「マルチメディアフォーラム '97」の協賛
- ・グループ会社新任役員セミナーの運営
- ・「行政における情報戦略セミナー」の運営
- ・「テレコムビジネス研究会」の運営 (国際通信経済研究所, 社会工学研究所と共催)

6. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック 98年版』
(本体価格 1,905 円 送料 500 円 A5 判 272 頁)
- 『Information & Communications in Japan 1998』
(本体価格 7,715 円 送料 500 円 A5 判 176 頁 上製本・英語版)
- 『情報通信アウトLOOK 情報通信ビッグバンへの期待』
(本体価格 1,905 円 送料 500 円 A5 判 355 頁 上製本)
- 『InfoCom REVIEW』 (情報通信に関する各種研究論文集)
(本体価格 1,000 円 送料 500 円 A4 判 100 頁前後 季刊)
[年間購読 5,000 円 (送料込)]
- 『通信自由化－10年の歩みと展望－』
(本体価格 1,942 円 送料 500 円 A5 判 483 頁 上製本)
- 『マルチメディア利用面に関する法的問題研究会報告書 1996 年 3 月』
(本体価格 2,858 円 送料 500 円 A4 判 178 頁 簡易製本 (コピー))
- 『マルチメディア利用面に関する法的問題研究会報告書 1997 年 3 月』
(本体価格 1,429 円 送料 500 円 A4 判 87 頁 簡易製本 (コピー))
- 『Japan Telescene』 (隔週発行 年間購読料 15,000 円)
※消費税は全て含まれておりません

7. 各種情報の提供

- ・ 「InfoCom Quick Updates」の提供
(年間契約料 1 端末につき 5 万円 サービス内容は <http://infocom-quick.icr.co.jp> を参照してください)
- ・ 「InfoCom 移動・パーソナル通信 T & S (World Trends & Statistics) の提供
(年間契約料 180 万円 サービス内容 <http://www.icr.co.jp/wireless/index.html> を参照してください)
- ・ NTT 公開情報データベースの運営
(<http://nttinfo.ntt.co.jp/nttopen/> を参照してください)
- ・ NTT 情報ステーション (NTT 新宿本社ビル 低層棟 1F) の運営
- ・ 「InfoCom ニュースレター」の提供
(無料にて情報提供中、<http://www.icr.co.jp/newsletter/> をご覧ください)

8. 海外シンクタンクとの提携研究

- ・ 新社会資本のあり方に関する研究 (米国スタンフォード大学 Asia Pacific Center との提携)
- ・ 世界の情報通信の動向調査・研究 [政策, 規制, 制度, 市場等]
(米国コロンビア大学 Columbia Institute for Tele-information との提携)

- 具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、ご了承ください。

(参考) 主なクライアント (97年度)

[官庁・地方自治体]

郵政省, 経済企画庁, 東京都, 埼玉県, 石川県, 兵庫県, 山口県, 香川県, 秋田県, 横浜市, 川崎市

[民間企業]

トヨタ自動車(株), ノキア・ジャパン(株), 日本BT(株), 丸紅(株), (株)電通, (株)日本長期信用銀行, 日本輸出入銀行, 日本移動通信(株), (株)日本総合研究所, (株)社会工学研究所, (株)EX都市研究所, (株)三井情報開発, (株)ジャパンエナジー

日本電信電話(株), NTTデータ通信(株), NTT移動通信網(株), NTT中央パーソナル通信網(株), NTTコミュニケーションウェア(株), (株)NTTファシリティーズ, NI+Cインターナショナル(株), NTT出版(株), (株)NTTアド, NTTオートリース(株), NTTアドバンステクノロジー(株), 日本情報通信(株), NTTソフトウェア(株), (株)NTTメディアスコープ, NTTリース(株), NTTリビング(株)

[各種団体等]

(財)マルチメディア振興センター, (財)電気通信普及財団, 金沢テレコムタウン事業化推進協議会, 全国電気通信労働組合, (社)海外コンサルティング企業協会, (財)地方自治情報センター, (財)香川情報化推進機構, (財)国際通信経済研究所, (財)電気通信共済会

[お問い合わせ]

〒107-0062
東京都港区南青山1-12-31
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務部 企画課
TEL (03)3470-7500
FAX (03)3470-7520
E-mail:yamaki@icr.co.jp